



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月9日

上場会社名 大平洋金属株式会社 上場取引所 東
コード番号 5541 URL <https://www.pacific-metals.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青山 正幸
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 松山 輝信 (TEL) 03-3201-6681
定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2023年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	34,852	△39.0	△12,588	—	△4,960	—	△5,026	—
2022年3月期	57,129	77.3	4,806	—	12,999	288.6	11,368	877.8

(注) 包括利益 2023年3月期 △5,095百万円(—%) 2022年3月期 13,921百万円(285.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	△257.75	—	△6.6	△5.9	△36.1
2022年3月期	582.93	—	15.5	15.7	8.4

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 7,066百万円 2022年3月期 6,483百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	78,825	72,034	91.0	3,678.90
2022年3月期	89,852	80,153	88.9	4,095.12

(参考) 自己資本 2023年3月期 71,746百万円 2022年3月期 79,866百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△7,516	974	△3,006	17,248
2022年3月期	7,857	△2,909	△785	26,631

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	20.00	—	155.00	175.00	3,412	30.0	4.7
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,910	△49.5	△4,198	—	△2,937	—	△2,961	—	△151.83
通 期	20,899	△40.0	△7,299	—	△4,569	—	△4,778	—	△245.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名） — 、除外 一社（社名） —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	19,577,071株	2022年3月期	19,577,071株
② 期末自己株式数	2023年3月期	75,035株	2022年3月期	74,341株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	19,502,385株	2022年3月期	19,503,002株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	34,095	△39.7	△12,564	—	△7,261	—	△7,098	—
2022年3月期	56,527	78.9	4,776	—	12,783	290.6	11,159	948.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	△364.01		—					
2022年3月期	572.17		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	61,689	55,411	89.8	2,841.32
2022年3月期	75,797	66,325	87.5	3,400.85

(参考) 自己資本 2023年3月期 55,411百万円 2022年3月期 66,325百万円

(個別業績と前期実績値との差異の理由)

ニッケル事業の主需要先であるステンレス鋼業界は生産設備の稼働率にばらつきの見られた推移であり、また、当社のフェロニッケル販売数量は、前事業年度末直前に発生したフェロニッケル製造設備3基中1基の電気炉溶融物漏出事故に伴う生産数量減の影響で抑えた販売計画としており、加えて、海外ステンレス生産者は生産コストを含めても価格優位性が見られるニッケル銑鉄へ一部調達をシフトしておりニッケル銑鉄の価格は当社の販売価格へも影響する環境になっていることから、一定の収益性を損なわない戦略的な数量の抑制の方針をシフトしたため、減収となりました。経常利益については、主に持分法適用関連会社からの受取配当金の計上はありましたが減収が響き損失となり、また、当期純利益についても同様に損失となりました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 経営方針	6
(1) 中長期的な会社の経営戦略	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症(以下、感染症)の動向に左右されながらも企業収益・個人消費等は持ち直している一方で、資源高及びドル高の同時進行は企業活動等に影響を及ぼしており、景気回復基調の中でも弱さの混在した推移となりました。

海外経済については、概ね雇用・所得環境等は堅調に推移しておりますが、金融資本市場の変動、ウクライナ情勢の長期化及びインフレ加速等の影響が重石となり、一部景気の持ち直しに足踏み状態が見られる推移となりました。

このような状況のもと、当社グループの売上高並びに損益の大半を占めるニッケル事業の主需要先であるステンレス鋼業界は、経済活動正常化の動きに伴い需要は持ち直し傾向にありましたが、中国ではステンレス需要回復の期待感が先行するもののその兆候は見えず、また、同国の感染症対策の影響や不動産市場の低迷及びウクライナ情勢の長期化等により市況の不透明感が増しており、生産設備の稼働率にばらつきの見られた推移となりました。

このため、フェロニッケル需要は、減速感の見られる推移となりました。

調達面においては、フェロニッケル製品の主原料であるニッケル鉱石の価格は、インドネシア未加工鉱石禁輸政策による影響及び底堅いニッケル鉱石需要等を背景に高水準で推移しており、また、世界的な資源高により原燃料及び電力の価格も高騰しており、生産コストの上昇幅が拡大する状況となりました。

ロンドン金属取引所(LME)におけるニッケル価格は、比較的高水準にある中で、金融資本市場の変動、ウクライナ情勢に関連する複合的な要因及び不透明な原油商品市況等の影響に加えて、インフレ加速による景気減速懸念も意識され、方向感の定まらない動きで推移しました。

その中で、当社のフェロニッケル販売数量は、前連結会計年度末直前に発生したフェロニッケル製造設備3基中1基の電気炉熔融物漏出事故に伴う生産数量減の影響で抑えた販売計画としており、加えて、ニッケル需給に緩みが見られること、また、海外ステンレス生産者は生産コストを含めても価格優位性が見られるニッケル銑鉄へ一部調達をシフトしており、ニッケル銑鉄の価格は当社の販売価格へも影響する環境になっていることから、一定の収益性を損なわない戦略的な数量の抑制の方針をシフトしたため、前連結会計年度と比べ国内外向けともに減少し、全体では前年度比54.2%の減少となりました。

フェロニッケル生産数量は、電気炉熔融物漏出事故の影響等に伴い前連結会計年度と比べ減少しました。なお、対象の生産設備1基の復旧及び操業再開については翌連結会計年度の見込みですが、事業環境を注視しつつ、数量抑制方針を解除した段階で操業再開する予定です。

フェロニッケル製品の販売価格は、当社適用LMEニッケル価格は前年度比32.2%上昇及び当社適用平均為替レートは前年度比21.1%の円安となり、前年度比では価格高となりました。一方で、前述のとおり、当社適用LMEニッケル価格と当社適用平均為替レートに加えて、ニッケル銑鉄の価格も一部参考とした価格水準であるため、収入が伸び悩む厳しい販売環境へ急変しました。

このように、事業環境が急変しており、感染症及びウクライナ情勢等の影響は今後も継続するものと考えられますが、採算性重視の受注を徹底し、臨機応変な生産販売体制の構築等に努めております。さらには、海外事業展開・新規鉱山開発等の早期実現及びコストミナムを追求するための業務効率改善策の強化等、業績の底上げ及び収益安定化に向けた取り組みを継続しております。

その結果、当連結会計年度の連結経営成績は、連結売上高が34,852百万円、前年度比では39.0%の減収となりました。損益面では、減収要因に加え、棚卸資産の収益性低下による簿価切下げ額の計上に伴う売上原価の増加等もあり営業損失は12,588百万円(前年度営業利益4,806百万円)、営業外収益において持分法による投資利益7,066百万円の計上等を含めた経常損失は4,960百万円(前年度経常利益12,999百万円)、特別利益において、電力会社の冬の節電チャレンジキャンペーン参加による電力使用量削減の特典として受取報奨金、特別損失では、電気炉熔融物漏出事故の復旧費用をそれぞれ計上した親会社株主に帰属する当期純損失は5,026百万円(前年度親会社株主に帰属する当期純利益11,368百万円)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①ニッケル事業

ニッケル事業についての経営成績は、「(1) 当期の経営成績の概況」に記載のとおりであります。

その結果、当部門の売上高は34,135百万円、前年度比39.4%の減収、営業損失は12,441百万円(前年度営業利益4,950百万円)となりました。

②ガス事業

ガス事業についての経営成績は、設備修繕に伴う費用計上等もありましたが安定した操業で、当部門は利益計上となりました。

その結果、当部門の売上高は774百万円、前年度比34.4%の増収、営業利益は4百万円(前年度営業損失10百万円)となりました。

③その他

その他の事業部門につきましては、不動産事業では販売件数は少なく、また、廃棄物リサイクル事業は受注低迷等で、当部門は損失計上となりました。

その結果、当部門の売上高は38百万円、前年度比88.0%の減収、営業損失は160百万円(前年度営業損失142百万円)となりました。

なお、廃棄物リサイクル事業は、今後も採算性が見込めないため事業撤退いたしました。今後、廃棄物リサイクル事業の製造設備を活用した新たなリサイクル資源を原料とする事業を検討して参ります。

区分	売上高	営業利益又は 営業損失(△)	経常利益又は 経常損失(△)	親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失(△)
前連結会計年度(百万円)	57,129	4,806	12,999	11,368
当連結会計年度(百万円)	34,852	△12,588	△4,960	△5,026
増減率(%)	△39.0	—	—	—

区分	販売数量(t)			生産数量(t)		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
前連結会計年度	12,957	14,103	27,060	11,874	14,375	26,249
当連結会計年度	5,668	6,725	12,393	8,079	5,301	13,380

区分	適用LMEニッケル価格(\$/lb)			適用為替(¥/\$)		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
前連結会計年度	8.12	9.33	8.75	109.16	113.97	111.67
当連結会計年度	12.12	11.11	11.57	131.49	138.44	135.26

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における当社グループの資産、負債及び純資産は、次のとおりであります。

資産合計は、前連結会計年度末に比べ11,027百万円減少し、78,825百万円となりました。

流動資産では、計画的な在庫数量の維持及び原燃料価格等の上昇の影響により商品及び製品等は増加しましたが、その決済による現金及び預金の減少等もあり、その他の要因も含め前連結会計年度末に比べ13,634百万円の減少となりました。

固定資産では、維持更新投資による有形固定資産の増加及び持分法による投資利益の増加に伴う投資有価証券の増加等により、その他の要因も含め前連結会計年度末に比べ2,607百万円の増加となりました。なお、当社の投資有価証券25,518百万円の主な内訳は、持分法適用による連結額16,249百万円、関連会社株式2,378百万円、フィリピンの株式市場へ上場している当社持分法適用関連会社のホールディングカンパニーNickel Asia Corporation株式6,324百万円であります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,907百万円減少し、6,791百万円となりました。

流動負債では、法人税等の支払いによる未払法人税等の減少もあり、その他の要因も含め前連結会計年度末に比べ2,969百万円の減少となりました。

固定負債では、電気炉溶融物漏出事故により停止していた生産設備の復旧工事に備えた見込み額である復旧費用引当金の増加等があり、その他の要因も含め前連結会計年度末に比べ62百万円の増加となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ8,119百万円減少し、72,034百万円となりました。

株主資本は、損失計上及び配当金の支払い等により8,051百万円の減少、その他の包括利益累計額はその他有価証券評価差額金の減少等により68百万円の減少及び非支配株主持分0百万円の増加となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、主な増加要因である売上債権の増減額7,400百万円、利息及び配当金の受取額5,229百万円等に、主な減少要因である税金等調整前当期純損失4,287百万円、持分法による投資損益7,066百万円等を加減算し7,516百万円の支出で、前連結会計年度に比べ15,374百万円の支出増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主な増加要因である有価証券の償還による収入1,600百万円、投資有価証券の売却による収入527百万円等に、主な減少要因である有形固定資産の取得による支出942百万円等を加減算し、974百万円の収入で、前連結会計年度に比べ3,884百万円の収入増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額等3,006百万円の支出で、前連結会計年度に比べ2,220百万円の支出増となりました。

現金及び現金同等物の増減額は、前連結会計年度に比べ13,728百万円の減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は17,248百万円となり前連結会計年度に比べ9,383百万円の減少となりました。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率(%)	89.3	90.4	88.4	88.9	91.0
時価ベースの自己資本比率(%)	73.0	43.8	55.4	89.6	47.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.0	—	0.0	0.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	571.9	—	13,702.1	33,918.9	—

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

5 2020年3月期及び2023年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため表示しておりません。

(4) 今後の見通し

連結業績予想につきましては、世界的なインフレ、金融資本市場の行方、新型コロナウイルス感染症(以下、感染症)との共存及びウクライナ情勢等は、国内外の景気へ引き続き影響を及ぼしており、経済の先行きは、依然不確実性が高い状態で推移しております。

数量面について、ニッケル需給に緩みが見られること、また、ステンレス生産者は、生産コストを含めて価格優位性のあるニッケル銑鉄へ一部調達をシフトしており、ニッケル銑鉄の価格は当社の販売価格へも影響する環境になっているため、厳しい環境が予想されることから、前連結会計年度に引き続き一定の収益性を損なわない戦略的な数量の抑制方針の見込みです。

損益について、販売価格面では、前述のとおり、当社適用LMEニッケル価格と当社適用平均為替レートに加えてニッケル銑鉄の価格も一部参考とした価格水準としており、また、調達価格面については、フェロニッケル製品の主原料であるニッケル鉱石の価格及び世界的な資源高により原燃料や電力の価格は高水準に推移しており、価格面で大きな影響を与えることが見込まれます。

感染症及びウクライナ情勢に伴う影響は、翌連結会計年度においても継続するものと考えられますが、そうした事業環境等への対応は、当社グループの中期経営計画において掲げる基本方針等で取り組む活動に合致しており、引き続き、強く推し進めて参ります。

当社グループの2024年3月期の業績予想は、以下のとおりです。

区分	売上高	営業損失(△)	経常損失(△)	親会社株主に帰属する 当期純損失(△)
2024年3月期予想(百万円)	20,899	△7,299	△4,569	△4,778
2023年3月期実績(百万円)	34,852	△12,588	△4,960	△5,026
増減率(%)	△40.0	—	—	—

【参考】2023年3月期実績及び2024年3月期予想の前提条件は下記のとおりです。

区分	販売数量(T/Y)			生産数量(T/Y)		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
2024年3月期予想	3,450	4,750	8,200	3,543	3,540	7,083
2023年3月期実績	5,668	6,725	12,393	8,079	5,301	13,380

区分	適用LMEニッケル価格(\$/lb)			適用為替(¥/\$)		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
2024年3月期予想	10.68	10.00	10.29	134.06	134.10	134.08
2023年3月期実績	12.12	11.11	11.57	131.49	138.44	135.26

2. 経営方針

(1) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、事業環境の変化に対応可能な経営基盤の確立及び継続的な成長のため、長期ビジョン「総合力世界トップクラスのフェロニッケルメーカーを目指す」を掲げ、長期ビジョンの達成に向け邁進してまいりましたが、取り巻く事業環境は、ニッケル鉱石供給国における資源ナショナリズムの具現化、主力製品の市場構造の変化等、益々厳しい状況になり、また、足下では、ウクライナ情勢の緊迫化による資源・エネルギー価格の高騰等、予断を許さない状況となっております。

このような事業環境のもと、さらなる基盤強化、SDGsへの貢献及びカーボンニュートラル実現等を当社における重要課題と位置づけ、課題解決を軸とした事業構造を構築し、展開することにより、持続可能な企業への成長を目指します。

これらから、新たな長期ビジョン「持続可能な循環型社会を共創する総合素材カンパニー」を掲げ、その実現に向けた中期経営計画（期間：2022年度～2024年度。以下、PAMCO-2024）を策定いたしました。

(1) 長期ビジョン : 「**持続可能な循環型社会を共創する総合素材カンパニー**」

(2) PAMCO-2024のテーマ : 「**さらなる基盤強化とサステナブル戦略の推進**」

(3) 重点課題（マテリアリティ）及び重点施策（①～⑨）

～**重要課題（マテリアリティ）の解決を通じ、SDGsの達成に貢献する～**

収益性を重視したフェロニッケル生産・販売体制の再構築

①生産戦略の見直しによる最適生産体制の構築

②調達戦略の見直しによるコスト競争力の強化

海外製錬事業への展開検討の加速

③海外製錬プロジェクトの推進と生産立上げ

社会に貢献する新規事業の創出

④LIB材料向け原料の製造販売事業の推進

循環型社会に貢献する国内事業の多角化

⑤リサイクル事業の再構築

サステナビリティ課題への対応による企業価値の向上

⑥サステナビリティ推進会議

～サステナビリティ重要課題（マテリアリティ）に関する中長期的な取り組みの推進～

⑦GHG排出量の低減

⑧地域及び資源国の発展への貢献による共生促進

⑨ステークホルダーとの建設的な対話の推進

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,332	16,848
売掛金	13,994	6,593
有価証券	2,999	1,500
商品及び製品	5,649	8,204
仕掛品	453	361
原材料及び貯蔵品	5,587	5,836
その他	2,867	4,904
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	57,882	44,247
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,420	16,452
減価償却累計額	△13,827	△14,028
建物及び構築物（純額）	2,592	2,424
機械装置及び運搬具	55,930	56,527
減価償却累計額	△55,814	△55,674
機械装置及び運搬具（純額）	115	852
土地	4,777	4,777
その他	723	806
減価償却累計額	△474	△477
その他（純額）	248	329
有形固定資産合計	7,734	8,383
無形固定資産	1	239
投資その他の資産		
投資有価証券	23,903	25,518
退職給付に係る資産	-	198
その他	336	243
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	24,234	25,954
固定資産合計	31,970	34,577
資産合計	89,852	78,825

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,341	760
未払費用	1,761	1,018
未払法人税等	1,026	7
賞与引当金	444	95
その他	935	657
流動負債合計	5,508	2,539
固定負債		
退職給付に係る負債	122	50
繰延税金負債	2,077	2,087
再評価に係る繰延税金負債	631	631
環境対策引当金	5	11
訴訟損失引当金	34	-
契約損失引当金	1,306	1,273
復旧費用引当金	-	187
その他	11	10
固定負債合計	4,190	4,252
負債合計	9,699	6,791
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,922	13,922
資本剰余金	3,481	3,481
利益剰余金	58,590	50,540
自己株式	△450	△452
株主資本合計	75,542	67,491
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,603	3,831
土地再評価差額金	593	593
為替換算調整勘定	△969	△510
退職給付に係る調整累計額	95	340
その他の包括利益累計額合計	4,323	4,254
非支配株主持分	287	287
純資産合計	80,153	72,034
負債純資産合計	89,852	78,825

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	57,129	34,852
売上原価	48,962	45,144
売上総利益又は売上総損失(△)	8,167	△10,292
販売費及び一般管理費		
販売費	1,665	852
一般管理費	1,694	1,443
販売費及び一般管理費合計	3,360	2,296
営業利益又は営業損失(△)	4,806	△12,588
営業外収益		
受取利息	8	13
受取配当金	418	459
不動産賃貸料	103	103
持分法による投資利益	6,483	7,066
為替差益	1,311	-
その他	135	160
営業外収益合計	8,461	7,803
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	-	4
設備賃貸費用	20	18
コミットメントフィー	27	26
シンジケートローン手数料	90	4
外国源泉税	58	64
環境対策引当金繰入額	-	34
その他	70	22
営業外費用合計	268	175
経常利益又は経常損失(△)	12,999	△4,960
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	192	386
受取報奨金	-	854
特別利益合計	192	1,241
特別損失		
減損損失	317	-
固定資産除却損	78	115
棚卸資産除却損	-	34
設備復旧費用	-	418
特別損失合計	396	567
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	12,795	△4,287
法人税、住民税及び事業税	1,462	501
法人税等調整額	△46	237
法人税等合計	1,415	739
当期純利益又は当期純損失(△)	11,379	△5,026
非支配株主に帰属する当期純利益	10	0
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	11,368	△5,026

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	11,379	△5,026
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,932	△790
繰延ヘッジ損益	37	-
退職給付に係る調整額	349	101
持分法適用会社に対する持分相当額	222	620
その他の包括利益合計	2,541	△68
包括利益	13,921	△5,095
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,910	△5,095
非支配株主に係る包括利益	10	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,922	3,481	47,950	△449	64,903
当期変動額					
剰余金の配当			△780		△780
親会社株主に帰属する当期純利益			11,368		11,368
自己株式の取得				△1	△1
土地再評価差額金の取崩			51		51
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	10,640	△1	10,638
当期末残高	13,922	3,481	58,590	△450	75,542

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,659	△37	644	△1,108	△325	1,833	276	67,014
当期変動額								
剰余金の配当								△780
親会社株主に帰属する当期純利益								11,368
自己株式の取得								△1
土地再評価差額金の取崩								51
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,944	37	△51	139	420	2,490	10	2,500
当期変動額合計	1,944	37	△51	139	420	2,490	10	13,139
当期末残高	4,603	-	593	△969	95	4,323	287	80,153

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,922	3,481	58,590	△450	75,542
当期変動額					
剰余金の配当			△3,022		△3,022
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△5,026		△5,026
自己株式の取得				△1	△1
土地再評価差額金の取崩					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△8,049	△1	△8,051
当期末残高	13,922	3,481	50,540	△452	67,491

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,603	-	593	△969	95	4,323	287	80,153
当期変動額								
剰余金の配当								△3,022
親会社株主に帰属する当期純損失(△)								△5,026
自己株式の取得								△1
土地再評価差額金の取崩								-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△772	-	-	458	245	△68	0	△68
当期変動額合計	△772	-	-	458	245	△68	0	△8,119
当期末残高	3,831	-	593	△510	340	4,254	287	72,034

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	12,795	△4,287
減価償却費	256	289
減損損失	317	-
受取利息及び受取配当金	△427	△472
持分法による投資損益 (△は益)	△6,483	△7,066
有形固定資産除却損	78	115
棚卸資産除却損	-	34
受取報奨金	-	△854
投資有価証券売却損益 (△は益)	△192	△386
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,114	7,400
棚卸資産の増減額 (△は増加)	592	△2,711
前渡金の増減額 (△は増加)	319	612
未収消費税等の増減額 (△は増加)	79	△1,477
仕入債務の増減額 (△は減少)	△233	△580
未払消費税等の増減額 (△は減少)	156	△239
賞与引当金の増減額 (△は減少)	186	△348
復旧費用引当金の増減額 (△は減少)	-	187
未払費用の増減額 (△は減少)	634	△743
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△100	△107
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	-	△90
契約損失引当金の増減額 (△は減少)	△70	△33
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△0	△2
その他	△4	△707
小計	1,788	△11,472
利息及び配当金の受取額	6,744	5,229
利息の支払額	△0	-
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△674	△1,273
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,857	△7,516
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△500	-
投資有価証券の取得による支出	△1,126	-
投資有価証券の売却による収入	225	527
有形固定資産の取得による支出	△1,427	△942
有価証券の償還による収入	-	1,600
無形固定資産の取得による支出	△6	△129
その他	△73	△80
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,909	974
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△781	△3,000
その他	△3	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△785	△3,006
現金及び現金同等物に係る換算差額	182	164
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,345	△9,383
現金及び現金同等物の期首残高	22,286	26,631
現金及び現金同等物の期末残高	26,631	17,248

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にフェロニッケル製品を生産・販売しており、製品生産については八戸本社に製品の生産体制の基礎となる製造部門を置き、製品販売については八戸本社及び東京本店にまたがる営業部門を置き、国内外の包括的な販売戦略を立案し、事業展開を行っております。

また、八戸本社における製品の製造過程で使用するガス類は、ガス事業を行っている株式会社大平洋ガスセンターから購入しております。

従って、当社は、生産・販売体制を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「ニッケル事業」「ガス事業」を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ニッケル 事業	ガス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	56,338	466	56,805	324	57,129	—	57,129
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	109	109	—	109	△109	—
計	56,338	576	56,915	324	57,239	△109	57,129
セグメント利益又は 損失 (△)	4,950	△10	4,940	△142	4,797	9	4,806
セグメント資産	86,237	568	86,806	3,106	89,913	△60	89,852
その他の項目							
減価償却費	222	24	247	9	256	—	256
減損損失	317	—	317	—	317	—	317
持分法適用会社への 投資額	15,430	—	15,430	339	15,770	—	15,770
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	649	35	685	1	686	—	686

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメント等であり、不動産事業、廃棄物リサイクル事業であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額9百万円には、セグメント間取引消去9百万円及びその他の調整額0百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△60百万円は、セグメント間消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ニッケル 事業	ガス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	34,135	677	34,813	38	34,852	—	34,852
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	97	97	—	97	△97	—
計	34,135	774	34,910	38	34,949	△97	34,852
セグメント利益又は 損失 (△)	△12,441	4	△12,437	△160	△12,597	9	△12,588
セグメント資産	75,778	597	76,376	2,527	78,904	△78	78,825
その他の項目							
減価償却費	258	24	282	7	289	—	289
持分法適用会社への 投資額	18,250	—	18,250	355	18,606	—	18,606
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,169	29	1,198	2	1,201	—	1,201

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメント等であり、不動産事業、廃棄物リサイクル事業であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額9百万円には、セグメント間取引消去9百万円及びその他の調整額0百万円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額△78百万円は、セグメント間消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ニッケル事業	ガス事業	計		
日本	21,256	466	21,722	324	22,047
韓国	3,429	—	3,429	—	3,429
台湾	12,830	—	12,830	—	12,830
中国	15,025	—	15,025	—	15,025
インド	3,797	—	3,797	—	3,797
顧客との契約から生じる収益	56,338	466	56,805	324	57,129
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	56,338	466	56,805	324	57,129

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない不動産事業、廃棄物リサイクル事業であります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ニッケル事業	ガス事業	計		
日本	18,418	677	19,095	38	19,134
韓国	4,509	—	4,509	—	4,509
台湾	5,043	—	5,043	—	5,043
中国	5,640	—	5,640	—	5,640
インド	524	—	524	—	524
顧客との契約から生じる収益	34,135	677	34,813	38	34,852
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	34,135	677	34,813	38	34,852

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない不動産事業、廃棄物リサイクル事業であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	韓国	台湾	中国	インド	合計
22,047	3,429	12,830	15,025	3,797	57,129

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%超であるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日鉄ステンレス株式会社	19,902	ニッケル事業
TISCO TRADING (H.K.) LTD	14,231	ニッケル事業
TANG ENG IRON WORKS CO., LTD.	7,053	ニッケル事業
WALSIN LIHWA CORPORATION	5,777	ニッケル事業

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	韓国	台湾	中国	インド	合計
19,134	4,509	5,043	5,640	524	34,852

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%超であるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日鉄ステンレス株式会社	17,359	ニッケル事業
TISCO TRADING (H.K.) LTD	5,086	ニッケル事業
WALSIN LIHWA CORPORATION	5,043	ニッケル事業
POSCO	4,509	ニッケル事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	ニッケル事業	ガス事業	計			
減損損失	317	—	317	—	—	317

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	4,095.12円	3,678.90円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	582.93円	△257.75円

- (注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	80,153	72,034
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	287	287
(うち非支配株主持分(百万円))	(287)	(287)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	79,866	71,746
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	19,502	19,502

1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	11,368	△5,026
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	11,368	△5,026
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,503	19,502

(重要な後発事象)

該当事項はありません。